

平成24年度

決算状況(速報値)

団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	稲城市	24年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等				
国調	22年 84,835人 増減率(H.22/H.17) 10.9%	過疎山村離島不交付広域行政圏 (首都近郊整備既成市街地)	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合	基準財政需要額	11,998,823千円	<収益事業> ・東京都三市収益事業組合	基準財政収入額	10,750,989千円		
住民基本台帳※1	25.3.31 85,841人 対前年度増減率 1.6%			(参考)65才以上人口 25.3.31 15,603人	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合		標準財政規模A	16,618,179千円	臨時財政対策債発行可能額	1,332,542千円
面 積	17.97 K㎡						財政力指数	0.899 単年度(0.896)		
決算収支の状況(千円)	平成24年度			平成23年度			実質収支比率	3.7%	公債費比率	5.3%
1. 歳入総額 A	34,485,823	33,603,714		起債制限比率	4.7%	公債費負担比率	8.5%			
2. 歳出総額 B	33,492,126	32,548,785		経常収支比率	83.0%	地方債現在高 B (特定資金公共投資事業債除く)	19,484,996千円			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	993,697	1,054,929		債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	25,222,798千円	積立金現在高 D (うち財政調整基金)	8,771,925千円 (3,744,274)			
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	382,193	408,322		B + C - D	35,935,869千円	積立基金取崩額	568,324千円			
5. 実質収支 (C-D) E	611,504	646,607		収益事業収入	20,000千円	健全化判断比率※2				
6. 単年度収支 F	△35,103	△13,011		実質赤字比率	- (12.67)%	連結実質赤字比率	- (17.67)%			
7. 積立金 G	112,077	87,601		実質公債費比率	1.5 (25.0)%	将来負担比率	14.1 (350.0)%			
8. 繰上償還額 H	0	0								
9. 積立金取崩額 I	199,120	298,243								
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△122,146	△223,653								
一 般 職 員 (25.4.1現在)				特 別 職 等 (25.4.1現在)						
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円				
一 般 職 員	400	123,414	308,535	市 長	平成15年4月1日	854,000				
うち技能労務職	20	6,749	337,450	副 市 長	平成15年4月1日	740,000				
教 育 公 務 員	0	0	0	教 育 長	平成15年4月1日	695,000				
消 防 職 員	92	27,944	303,739	議 長	平成15年4月1日	498,000				
臨 時 職 員	0	0	0	副 議 長	平成15年4月1日	454,000				
合 計	492	151,358	307,638	議 員	平成15年4月1日	424,000				
				会 議 員 数 (22人)						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 通 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	国 加 入 世 帯 数		12,202世帯		
	国民健康保険(事業勘定)		148,922	954,205	9	被 保 険 者 数		20,992人		
	介護保険事業		28,246	497,060	7	1世帯当り保険税調定額		141,218円		
	後期高齢者医療事業		0	131,428	6	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		82,086円		
	病院事業	有	△737,483	666,000	292	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		364,109円		
	下水道事業	無	3,051	457,866	11	保 険 税 (料)		1,687,516千円		
						保 険 給 付 費		5,148,688千円		
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,067,876千円			
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,154千円			
					介 護 給 付 費 納 付 金		433,214千円			

※1 平成24年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加えられたことに伴い、外国人住民を含んだ人数を表記している。(昨年度の決算状況までは日本人住民の人数のみを表記。)

※2 ()書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	13,903,575	40.3	12,784,549	81.6	人 件 費	4,732,776	14.1	4,346,338	4,294,029	25.3
地 方 譲 与 税	157,326	0.5	157,326	1.0	うち職員給	2,926,817	8.7	2,631,254	2,631,254	15.5
利 子 割 交 付 金	84,596	0.2	84,596	0.5	扶 助 費	7,483,751	22.3	2,270,228	2,270,174	13.4
配 当 割 交 付 金	42,861	0.1	42,861	0.3	公 債 費	1,970,801	5.9	1,744,521	1,744,521	10.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,051	0.0	11,051	0.1	元 利 償 還 金	1,970,555	5.9	1,744,275	1,744,275	10.3
地 方 消 費 税 交 付 金	794,676	2.3	794,676	5.1	一時借入金利息	246	0.0	246	246	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,437	0.2	79,437	0.5	小 計	14,187,328	42.3	8,361,087	8,308,724	49.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	4,389,074	13.1	3,618,023	3,078,875	18.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,420	0.3	95,420	0.6	維 持 補 修 費	193,293	0.6	192,539	192,539	1.1
地 方 特 例 交 付 金	82,461	0.2	82,461	0.5	補 助 費 等	2,648,756	7.9	1,796,891	1,354,194	8.0
地 方 交 付 税	1,503,923	4.4	1,222,192	7.8	積 立 金	323,961	1.0	3		
普 通	1,222,192	3.6	1,222,192	7.8	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0	0.0
特 別	281,731	0.8			繰 出 金	2,454,967	7.3	2,300,896	1,186,140	7.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,322	0.0	11,322	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	224,519	0.7	224,519	1.4	投 資 的 経 費	9,294,747	27.8	3,272,536		
小 計	16,991,167	49.2	15,590,410	99.5	うち人件費	226,299	0.7	226,299	20,535,672 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	264,150	0.8	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	9,294,747	27.8	3,272,536		
使 用 料	309,614	0.9	74,080	0.5	補 助	1,096,570	3.3	230,057		
手 数 料	306,852	0.9	0	0.0	単 独	7,797,223	23.3	2,990,825	14,120,472 千円	
国 庫 支 出 金	4,379,788	12.7			そ の 他	400,954	1.2	51,654		
都 支 出 金	5,423,217	15.7			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政	
財 産 収 入	98,822	0.3	6,033	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源	
寄 附 金	33,828	0.1			合 計	33,492,126	100.0	19,541,975	等 に 加 え な い 場 合 の 経 常 収	
繰 入 金	568,324	1.6							支 比 率	90.1 %
繰 越 金	1,054,929	3.1								
諸 収 入	996,992	2.9	389	0.0						
地 方 債	4,058,140	11.8								
(うち減税補てん債)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(#####)	(3.9)								
合 計	34,485,823	100.0	15,670,912	100.0						

市 町 村 税							目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市 町 村 民 税	6,317,431	45.5	4.6	6,475,529	0	議 会 費	325,056	1.0	325,056	
個人分	6,317,431	45.5	4.6	6,475,529	0	総 務 費	2,497,722	7.4	1,968,729	
法人分	491,652	3.5	△ 16.1	531,145	35,881	民 生 費	11,434,778	34.1	5,539,924	
固 定 資 産 税	5,501,094	39.6	△ 2.8	5,463,858	0	衛 生 費	2,974,143	8.9	1,929,402	
軽 自 動 車 税	46,007	0.3	2.4	45,859	0	労 働 費	104,315	0.3	66,948	
市 町 村 た ば こ 税	428,365	3.1	△ 0.4	400,867	0	農 林 水 産 業 費	57,775	0.2	55,442	
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	113,527	0.3	106,752	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	5,849,388	17.5	3,625,125	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	999,965	3.0	902,175	
目 的 税	1,119,026	8.0	△ 3.8	0	0	教 育 費	7,164,656	21.4	3,277,901	
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	1,970,801	5.9	1,744,521	
都 市 計 画 税	1,119,026	8.0	△ 3.8	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	33,492,126	100.0	19,541,975	
合 計	13,903,575	100.0	△ 0.1	12,917,258	35,881					
納 税 義 務 者 数	平成 24 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計
個人均等割	・ 南武線連続立体交差事業							%	%	%
	・ 多 7・4・5 号線道路用地買収									
	・ 第七小学校大規模改修工事									
・ ふれんど平尾改修工事										
40,720 人	・ (仮称)南山小学校用地買収					%	%	%		
	・ 榎戸土地区画整理事業									
	・ 矢野口駅周辺土地区画整理事業									
・ 稲城長沼駅周辺土地区画整理事業										
法人税割	・ 南多摩駅周辺土地区画整理事業					%	%	%		
	401									
365					%				%	%
318										
328										
2,225										
1,070					%	%	%			
470										
820										
554										
							市 町 村 税 合 計	99.1	21.6	95.9
							(徴収猶予分除く)	(99.1)	(21.6)	(95.9)
							市 町 村 民 税	98.7	25.2	95.1
							純 固 定 資 産 税	99.4	16.0	96.5
							国民健康保険税(料)	91.8	20.0	74.9